

ベネズエラ

——破たんする経済と「二人の大統領」——

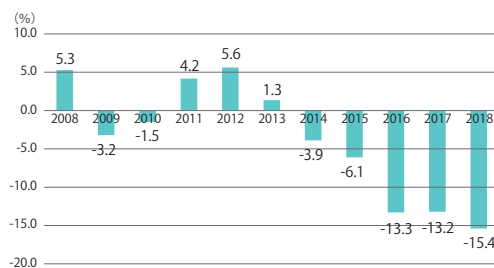
坂口 安紀

●破綻する国家経済

ベネズエラは近年、未曾有の経済危機に見舞われている。5年連続のマイナス成長（過去3年はマイナス幅が2ケタ、図1）や、170万%のハイパーインフレ（2018年）という数字は、現実味をもって把握するのが困難だ。過去10年以上、企業・農場の国有化や接収、価格統制、外貨統制など経済活動に対する国家介入が拡大した結果、農業や製造業の生産はのきなみ縮小した。加えて、対外債務の支払いを優先すべく輸入への外貨割当を制限してきたため、食料や医薬品など広範な生活必需品が著しく不足し、国民生活を困難にしている。国家経済の屋台骨である石油生産も過去1年で半減した。対外債務の大半が事実上すでにデフォルト状態にある（債権者らは今のところ様子見をしており、まだ司法手続きを始めていない）。

「21世紀の社会主義」と反米主義を掲げた前チャベス大統領が2013年に死去した後に政権を継いだマドゥロ大統領は、経済危機は米国が仕掛けた「経済戦争」によるものであると責任転嫁する。対外債務の借り換えを困難にする金融制裁措置（米国人・企業がベネズエラとの金融取引に関与することを禁止）を米国が2017年以降実施していることを批判していることだが、その3年前からベネズエラ経済はすでにマイナス成長に突入していた（図1）。国際石油価格の下落もベネズエラ経済に打撃を与えたことは確かだが、経済縮小はその前に始まっている。経済危機の最大の原因は、チャベスが推進しマドゥロが忠実に踏襲してきた国家介入型経済モデルそのもの、そしてチャベス期に無秩序に拡大した対外債務にあることは明らかだ。

図1 経済成長率の推移



（出所）2014年までは中央銀行（BCV）、それ以降は中央銀行が経済指標を公表しなくなったため、EIU Country Report (generated on 17 January 2019) のデータから筆者作成。

●300万人の国外避難民

厳しい経済状況から逃れるため、過去2～3年で人口の1割に相当する300万人が、隣国コロンビアやブラジルをめざして国を脱出した。仕事や安住の地を求めてペルーやチリまで南下し続ける人も多い。コロンビアやブラジルの国境の町では、国内で必要な医療が受けられないベネズエラ人の病人や妊婦が地元の公立病院に列をなす。マドゥロ政権が、食料や医薬品不足といった人道的危機は存在しないと国際支援の受入れを拒否してき



エクアドルの国境で列をなすベネズエラ人。同月には1日当たり3000～7000人のベネズエラ人がエクアドルに入国したが、その大半はさらにペルーに向かって通過していく <https://commons.wikimedia.org/wiki/File:%C2%A9UNICEF-ECU-2018-Arcos.jpg> (提供: Wikimedia Commons [photo by UNICEF Ecuador], 2018年8月8日)

たため、国連などの援助物資は、コロンビアやブラジルの国境の町にあふれるベネズエラ人に届けられている。

● 「二人の大統領」

2013年に始まった大統領の任期は2019年1月10日に終了し、新任期が同日に始まるのが憲法上規定されている。マドゥロ大統領は2018年12月に予定されていた大統領選挙を突如5月に前倒しし、また反政府派の有力リーダーの多くを政治的理由による逮捕や公職追放など立候補できない状況にしたうえで選挙実施を発表した。反政府派は同選挙をボイコットし、諸外国も公平性を著しく欠くとして選挙の中止を求めたが、マドゥロは選挙を強行し、自らの「勝利」を宣言した。

この選挙に対しては、国内反政府派のみならず、米国、EU、カナダ、多くのラテンアメリカ諸国、日本などがその正統性を承認せず、公平な選挙の実施を求めている。緊張が高まるなかマドゥロは1月10日に二期目に「就任」したが、反政府派は、同日以降はマドゥロを大統領として認めないと表明した。昨年の大統領選挙の正統性を認めない国々もマドゥロの二期目就任には憂慮を示し、ある



ファン・グアイド(左)とニコラス・マドゥロ(右)、ベネズエラの二人の大統領 https://commons.wikimedia.org/wiki/File:Guaido_y_maduro.png (提供: Wikimedia Commons [photo by Alcastaro], 2019年1月11日)

いは大統領として承認しないと表明した。35カ国からなる米州機構もマドゥロの二期目の正統性を認めないと決議を採択している。就任式に出席した大統領はキューバ、ニカラグアなど4カ国にとどまり、頼みの綱である中国とロシア、急進左派政権が誕生し対応が注目されたメキシコも、就任式には農業大臣や代理大使などを送るにとどめ、慎重な姿勢をみせた。

一方、反政府派が過半数を支配する国会は、1月10日以降は正統な大統領が不在であるとして、憲法に基づきグアイド国会議長を暫定大統領に指名した。そのため本稿執筆時点では「二人の大統領」がそれぞれ正統性を主張する状況にあるが、今後短中期的に(本誌の刊行時までにも)、政権移行も含め大きな動きがある可能性がある。今後の展望においては、マドゥロを支えるチャベス派勢力、とくに軍の離反の可能性、そしてマドゥロの正統性が疑問視されるなかでの対外債務交渉の行方、そして中国とロシアの今後の出方が重要なカギになると思われる。

(2019年1月17日脱稿)

(さかぐち あき/アジア経済研究所 地域研究センター)